

○国の動向

まち・ひと・しごと創生法成立（2014年11月）

法の目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」（2014年12月）

●長期ビジョン

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

●総合戦略

「長期ビジョン」を踏まえ、2015年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」の改訂 第2期「総合戦略」の閣議決定（2019年12月）

➡ 新型コロナウイルス感染症の拡大

地方が抱える課題をデジタルの力を活用することによって、人口減少などの課題を解決し、地方の活性化、国全体のボトムアップにより持続可能な社会を目指すことができるのではないか。

デジタル田園都市国家構想総合戦略（2022年12月）

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタルの力を活用した社会的課題の解決に向け新たな総合戦略を策定

●基本的な考え方

テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

●施策の方向

①地方に仕事をつくる

中小企業DX、観光DX、イノベーション創出など

②人の流れをつくる

転職なき移住の推進、オンライン関係人口の創出、女性・若者に選ばれる地域づくり

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育て支援、子育てしやすい環境づくりなど

④魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災など

○人口に関する課題

本格的な人口減少時代の到来	- 平成17年(2005年)の116,797人をピークに減少傾向に転じる - 将来的に全ての世代で人口が減少し、本格的な人口減少時代を迎える - 急激な人口減少、人口構造の高齢化を解消する対策が必要
若い世代の転出超過による人口減少の懸念	- 平成21年(2009年)以降、転出超過の傾向が継続 20～30歳代前半の転出、また周辺自治体への転出が多い - 今後、自然動態のマイナスに伴う人口減少が進むと予想 - 転出超過による社会動態のマイナスを食い止める取組が必要
少子化の進行による人口減少の懸念	- 本市の合計特殊出生率は1.66(H20～24年ベイズ推定) - 世代間人口バランスがとれる人口置換水準である2.07や出生希望数（国民希望出生率）の1.80に達していない状況 - 合計特殊出生率を高め、自然減を緩和するため、子育て支援の充実や働きながら子育てができる地域社会を形成していくことが必要
労働力の減少等による地域経済の規模縮小の懸念	- 人口減少に伴い、労働力人口の減少や消費市場の縮小により、地域経済の規模縮小が予想される - 賑わいの創出や多様な雇用の場の創出、市民のまちづくり意識の高揚など、地域経済をはじめとした活力向上への取組が必要

○今後の目指すべき方向

定住促進と人口流出の抑制	国が示す「東京一極集中の是正」の基本的視点や若い世代の転出超過、近隣市町への転出超過の状態を踏まえ、就労の場の確保や地域の魅力を高めることにより、若い世代が東近江市で暮らしたいと思える社会環境の実現
結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現	少子化が進行する中、安定した人口構造を維持するため、若い世代が将来に対して夢を持って「働き」、「結婚」し、「子育て」ができる安全で安心な社会環境の実現
地域の資源を生かした活性化	人口減少社会が進む中であっても、地域が有する資源を最大限にいかし、市民が自らの力を発揮し、元気あるまちづくりに取り組める社会環境の実現

○人口の将来展望(R2.3)

自然減少の抑制

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てや就学・就労の希望をかなえる

合計特殊出生率 2050年に1.80
その後2.07まで上昇

社会減少の抑制

若い世代の働く場の確保や地域の魅力を高め、転出の抑制と転入の促進

2030年に若い世代とその子ども世代の社会移動を段階的にゼロ

目標人口

2040年 10万人

2060年 9万人

